

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0016

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業			担当部局庁	情報流通行政局 総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課 消費者行政第二課		課長 田邊 光男 課長 井上 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第71号			関係する 計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4 年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	単なるICT機器の使い方を越えて、全世代がICTを自律的かつ責任のあるやり方で「学び・創造・社会参加」のために日常活用する社会を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ネット上の誹謗中傷やウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫とその社会的影響が深刻化していることを踏まえ、偽・誤情報に対抗できる教材開発・講座実証や誹謗中傷等の被害に遭った際の対応策に関する国民への周知広報等、デジタル時代において情報を適切に判断し積極的にICTを活用する考え方である「デジタル・シティズンシップ」の実現に向けた取組を推進。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	250			
		令和4年度 第2次補正予算				250			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	250				
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調 査費	250							
	諸謝金	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	計	250							
活動内容 (アクティビ ティ)	青少年、成年層を対象に、偽・誤情報に対抗するリテラシーを含むデジタル・シティズンシップの考え方を踏まえ、情報の批判的受容、適切な利活用、発信の仕方についても学べる新たなコンテンツを開発し、実証講座を通じて、教材やそのアレンジの在り方、講座の在り方、各講座の接点としての有効性、各世代への有効なリーチの在り方を検証。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実証講座開催	講座の開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	コンテンツの開発と講座開催に係る費用／講座の開催 件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	90		
		計算式	百万円/件	-	-	-	90/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	デジタル・シティズンシップ の考え方を踏まえた新たな コンテンツや講座のあり方 等を示し、活用を推進す る。	新たに開発したコンテンツ の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）			事業者からの報告を基に作成										
活動内容（アクティビティ）			誹謗中傷等の違法・有害情報の流通実態に関する調査や市民の意識調査を行うとともに、その調査も踏まえて、被害者救済の重要なツールである発信者情報開示に関する新たな裁判手続をはじめとする違法・有害情報の被害に遭った場合の対応策について、広く国民に周知広報を実施。										
活動目標及び活動実績（アウトプット）			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
			制度の概要等を周知するためのコンテンツを制作・提供する。	コンテンツ表示回数	活動実績	百万回	-	-	-	-	-		
					当初見込み	百万回	-	-	-	50	-		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			周知広報等に係る事業費／コンテンツ表示回数		単位当たりコスト	円	-	-	-	3.2			
					計算式	百万円／百万回	-	-	-	160/50			
成果目標及び成果実績（アウトカム）			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
			インターネット上の誹謗中傷等に係る被害者救済策の周知を図る。	改正プロバイダ責任制限法の認知度						-	年度	4	年度
					成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名（出典）			総務省調査										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信（ICT政策）										
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進			政策評価書 URL	-						
	該当箇所					-							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野：	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		-								
			該当箇所		-								
	事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	GIGAスクール構想による一人一台端末の実現や幅広い世代へのスマホの普及をはじめデジタル化が進展する中でネット上の誹謗中傷やウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫とその社会的影響が深刻化している。こうした状況下で、今後のデジタル時代において求められる、情報を適切に判断し対処する能力を養う「デジタル・シティズンシップ」を推進するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	総務省のこれまでのリテラシー向上施策においても青少年の危機回避型が中心であり、「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえ、全世代がICTを自発的かつ責任のあるやり方で日常活用する社会を実現するためには、企業や自治体等に対する指針の提示及びその普及啓発等の取組が必要であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業は、「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえたコンテンツや講座のあり方の検証や、誹謗中傷等の被害に遭った際の対応策に関する国民への周知広報等を行うことにより、情報を適切に判断し積極的にICTを活用するためのリテラシー向上を推進するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、ウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫により、その社会経済的な影響が深刻化する中で、ユーザー側のリテラシー向上は喫緊の課題となっており、全世代のリテラシー向上に資する本事業は政策体系の中で優先度が高いといえる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	総務省 250百万円 [コンテンツ開発・講座実証等の請負] A. 民間会社(1者) 90百万円 [周知・広報等の請負] B. 民間会社(1者) 110百万円 C. 民間会社(1者) 50百万円		